

整備事業
I 産地競争力の強化を目的とする取組

(宮崎県 令和元年度)

市町村名	事業実施主体名	メニュー① (対象作物・畜種等名)①	成果目標の具体的な内容①	事業実施後の状況①					メニュー② (対象作物・畜種等名)②	成果目標の具体的な内容②	事業実施後の状況②					事業内容 (工種、施設区分、構造、規格、能力等)	事業費 (円)	負担区分(円)				完了年月日	事業実施主体の評価	都道府県の評価	備考									
				計画時	1年後(平成29年)	2年後(平成30年)	3年後(令和元年)	目標値(令和元年)			達成率	計画時	1年後(平成29年)	2年後(平成30年)	3年後(令和元年)			目標値(令和元年)	達成率	交付金	都道府県費					市町村費	その他							
																												契約率	全出荷量	契約率	全出荷量	契約率	全出荷量	契約率
宮崎市	宮崎市佐土原町ピーマン生産組合	野菜(ピーマン)	全出荷量に占める契約取引の割合の33ポイント以上増加	契約率48.1%	契約率54.2%	契約率49.8%	契約率58.3%	契約率81.1%	ピーマンの契約割合が10.2ポイント増加した	野菜(ピーマン)	当該品目の単位面積当たりの販売額の20%増加	5,417千円/10a	5,067千円/10a	6,676千円/10a	6,814千円/10a	6,512千円/10a	127.6%	ピーマンの単位面積当たりの販売額が1,397千円増加した	耕種作物共同利用施設整備 生産技術高度化施設(低コスト耐候性ハウス) 7棟 15,400.8㎡	257,774,400	119,340,000	0	11,934,000	126,500,400	平成30年3月30日	施設導入による最適な栽培環境下での生産体制、作期の延長により、期間を通して安定した収量と高品質化が図られ、単位面積当たりの販売額増加が図られた。しかしながら、契約率は目標に達していないため、今後は、計画に即した契約取引につながるよう、さらなる安定生産技術の確立に向け、関係機関一体となって支援を行っていく。	低コスト耐候性ハウスの導入により、期間を通して安定した収量と高品質化が図られた。しかしながら、契約率は目標に達していないため、今後は、計画に即した契約取引につながるよう、さらなる安定生産技術の確立に向け、関係機関一体となって支援を行っていく。							
川南町	サングリーン宮崎	花き(ユリ)	10a当たり収量増加	平成27年度10a当たり出荷量14,437本 ①経営面積(定植面積)1,652a ②出荷本数2,385,520本 ②/①14,437本/10a	平成29年度10a当たり出荷量14,886本 ①経営面積(定植面積)1,678ha ②出荷本数2,497,952本 ②/①14,437本/10a	平成30年度10a当たり出荷量15,477本 ①経営面積(定植面積)1,627a ②出荷本数2,929,637本 ②/①15,493本/10a	平成31年度10a当たり出荷量20,711本 ①経営面積(定植面積)1,627a ②出荷本数3,369,748本 ②/①20,711本/10a	平成31年度10a当たり出荷量16,605本 ①経営面積(定植面積)1,891a ②出荷本数3,140,000本 ②/①16,605本/10a	10a当たりの出荷量が6,274本、総出荷本数が984,228本増加した。	花き(ユリ)	単位収量当たりの販売額の増加	平成27年度単価188円 ①出荷本数2,385,520本 ②販売額449,188,597円	平成29年度単価181円 ①出荷本数2,497,952本 ②販売額453,158,997円	平成30年度単価162円 ①出荷本数2,929,637本 ②販売額474,717,415円	平成31年度単価180円 ①出荷本数3,369,748本 ②販売額605,934,606円 価格補正1.064	平成31年度単価217円 ①出荷本数3,140,000本 ②販売額680,000,000円	-27.6%	計画時より、出荷本数は984,228本、販売額は156,746,009円増加したが、市場の影響を受ける単価は目標値を達成できなかった。	【生産技術高度化施設】 低コスト耐候性ハウス	247,749,840	114,699,000	0	133,050,840	平成30年2月28日	低コスト耐候性ハウスを整備したことにより、台風時期も有効にハウスを活用することができるようになった。出荷期間の延長が可能となったことで、三年間で出荷本数は順調に増加することができた。また、出荷本数の増加に伴い販売額も増加した。ただし、目標数値とした販売単価の増加は、市場の影響を受けることから計画策定時点から増加させることが困難となった。 ①品質の良い球根の導入と速やかにオランダ球(冷凍球)から南半球(ニュージーランド・チリ)へのリレーを行う。 ②こまめな灌水の徹底、生理障害による葉焼けをなくし、秀品率の高い作物を作る。 ③価格の下落の大きい6・7・8月の出荷量の調整を行う。 等の改善方策を行うことで目標単価を目指していきたい。	低コスト耐候性ハウスの導入により、期間を通して安定した収量と高品質化が図られた。しかしながら、単位当たり販売額増加の目標は、目標年の夏期(6～8月)に東北地方や北信越地方の冷涼産地からの出荷が多く、市場がやや飽和状態となり、単価が低下したこともあり、達成に至っていない。今後は、高品質で安定的な集荷量を確保することが喫緊の課題であることから、関係機関と一体となって指導を行う必要がある。								
日向市	日向農業協同組合	野菜(ミニトマト)	秀品その他品質の上位規格の割合を50ポイント増加	(平成27年)上位規格品割合0ポイント	-	上位規格品割合68.1%	出荷量53,808.9kg	上位規格品割合69.4%	出荷量77,729.6kg	上位規格品割合50%	出荷量59,800.0kg	138.8%	M玉32.3% L玉36.2% 計69.4%の秀品率となった。	野菜(ミニトマト)	全出荷量に占める契約取引割合を54%増加	-	-	契約率37.3%	出荷量53,808.9kg	契約率52.7%	出荷量77,729.6kg	契約率54%	出荷量59,800.0kg	97.6%	販売量945.3tのうち契約販売が447.3tとなり契約販売割合が52.7%となった。	低コスト耐候性ハウス 4棟 4,608㎡ 養液栽培システム一式×4 加温機 4台	106,855,200	45,600,000	0	61,255,200	平成30年3月31日	栽培管理に努めた結果、秀品率が計画以上の実績となった。契約販売率については、部会員と一丸となり販売促進を行い実績は増加したが目標には至らなかった。	低コスト耐候性ハウスの導入により、期間を通して安定した収量と高品質化が図られた。しかしながら、上位規格品割合の増加に繋がった。今後は、経営の安定・生産拡大に向け関係機関一体となり支援を行っていく。	
宮崎市	宮崎市田野地区胡瓜生産第3組合	野菜(きゅうり)	当該品目の単位面積当たりの収量の15%増加	17,596kg/10a	21,683kg/10a	20,667kg/10a	22,147kg/10a	20,236kg/10a	きゅうりの単位面積当たりの収量が4,551kg増加した	野菜(きゅうり)	全出荷量に占める契約取引の割合の33ポイント以上増加	契約率48.4%	全出荷量37,078kg	契約率52.1%	全出荷量37,078kg	契約率66.4%	全出荷量162,030kg	契約率54.1%	全出荷量173,630kg	契約率81.4%	全出荷量183,743kg	17.3%	きゅうりの契約割合が5.7ポイント増加した	耕種作物共同利用施設整備 生産技術高度化施設(低コスト耐候性ハウス) 4棟 6,132.0㎡	145,851,840	67,524,000	0	6,752,000	71,575,840	平成30年3月30日	施設導入による最適な栽培環境下での生産体制、昨期の延長により、期間を通して安定した収量確保に繋がり、単位面積当たりの収量増加が図られた。しかしながら、契約率は目標に達していないことから、今後は、計画に即した契約取引につながるよう、さらなる安定生産技術の確立に向け、関係機関一体となって支援を行っていく。	低コスト耐候性ハウスの導入により、期間を通して安定した収量と高品質化が図られた。しかしながら、契約率は目標に達していないことから、今後は、計画に即した契約取引につながるよう、さらなる安定生産技術の確立に向け、関係機関一体となって支援を行っていく。		

市町村名	事業実施主体名	メニュー① (対象作物・畜種等名)①	成果目標の具体的な内容①	事業実施後の状況①					成果目標の具体的な実績①	メニュー② (対象作物・畜種等名)②	成果目標の具体的な内容②	事業実施後の状況②					成果目標の具体的な実績②	事業内容 (工種、施設区分、構造、規格、能力等)	事業費 (円)	負担区分(円)				完了年月日	事業実施主体の評価	都道府県の評価	備考					
				計画時	1年後(平成29年)	2年後(平成30年)	3年後(令和元年)	目標値(令和元年)				達成率	計画時	1年後(平成29年)	2年後(平成30年)	3年後(令和元年)				目標値(令和元年)	達成率	交付金	都道府県費					市町村費	その他			
																														出荷量	出荷量	出荷量
小林市	有限会社丸忠園芸組合	野菜(ほうれんそう)	野菜の全出荷量に占める契約向けの取引割合の35.3ポイント増加	57.6%	96.6%	98.8%	93.3%	92.9%	101.1%	契約取引量が35.7ポイント増加した。	野菜(ほうれんそう)	野菜の全出荷量に占める加工向けの取引割合の26.3ポイント増加	61.2%	96.6%	98.8%	93.3%	87.5%	122.1%	加工向け割合が32.1ポイント増加した。	集出荷施設 198㎡ 予冷库 198㎡	45,435,600	18,072,000	0	0	27,363,600	平成30年3月27日				契約取引及び加工向け取引の割合は年々、増やすことができ、目標を達成した。 しかし、出荷量については、取引先における前年度からの在庫過多及び保管用冷凍庫の不足の影響で、栽培面積を減らさざるを得ない状況にあったこと、また新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響で需要が減少し、契約先から出荷制限があったこと等から目標の出荷量を確保することができなかった。	契約取引及び加工向け取引割合は目標を達成している。 しかし、出荷量については、取引先からの在庫過多や冷凍保管庫の不足、新型コロナウイルス感染症による取引中止の影響等で目標とする出荷量を確保できていない。今後は新たな取引先の確保等も検討し、目標とする出荷量の確保に向け、関係機関と指導を行っていく。	
串間市	串間市大東農業協同組合	かんしょ	[10aあたり単収を増加]10aあたり単収を増加	単収: 2,177kg/10a 面積: 487.38ha 生産量: 10,612t	単収: 2,535kg/10a 面積: 461.11ha 生産量: 11,688t	単収: 1,911kg/10a 面積: 460ha 生産量: 8,789t	単収: 1,738kg/10a 面積: 393.65ha 生産量: 6,842t	単収: 2,440kg/10a 面積: 468.4ha 生産量: 11,429t	-166.9%	かんしょの病気により単収減となった。	かんしょ	[輸出向け出荷量又は出荷額の増加]輸出向け出荷量又は出荷額の増加	輸出割合 5.32% 生産量 10,612t 輸出量 564.8t	輸出割合 2.96% 生産量 11,688t 輸出量 346.3t	輸出割合 2.85% 生産量 8,789t 輸出量 250.2t	輸出割合 3.80% 生産量 6,842t 輸出量 259.9t	輸出割合 6.57% 生産量 11,429t 輸出量 751.2t	-121.6%	海外向け企業との競合により取引が削減した。	集出荷貯蔵施設	737,000,345	341,203,000	0	0	395,797,345	平成30年7月27日				集出荷貯蔵施設の導入により需要に応じた出荷への対応が可能となった。しかしながら、かんしょ基腐病の発生により単収が減少したことや、海外向け企業との競合から取引量が減少し、目標達成に至らなかった。今後は、生産安定に向けた技術導入等により、目標の出荷量の確保を目指す。	集出荷貯蔵施設の導入により需要に応じた出荷への対応が可能となった。しかしながら、かんしょ基腐病の発生により単収が減少したことや、海外向け企業との競合から取引量が減少し、目標達成に至らなかった。今後は、生産安定に向けた技術指導を行うなど関係機関一体となって支援を行っていく。	
宮崎県清武町	宮崎中央農業協同組合	野菜(ミニトマト)	全出荷量に占める契約取引の割合の42.6ポイント増加	(H28年度) ①全出荷量 2,218t ②契約取引量 830t ③契約割合 37.4% (②/①)	①全出荷量 2,427t ②契約取引量 1,030t ③契約割合 42.4% (②/①)	①全出荷量 2,038t ②契約取引量 928t ③契約割合 45.6% (②/①)	①全出荷量 3,000t ②契約取引量 2,400t ③契約割合 80.0% (②/①)	19.2%	契約取引割合が8.2ポイント増加した。	野菜(ミニトマト)	当該品目の単位面積当たりの販売額の20.6%増加	(H28年度) ①生産組織出荷面積 23.6ha ②生産組織販売額 1,118,380円 ③10aあたり販売額 4,963千円 (②/①)	①生産組織出荷面積 22.9ha ②生産組織販売額 1,130,629千円 ③10aあたり販売額 4,937千円 (②/①)	①生産組織出荷面積 21.4ha ②生産組織販売額 1,291,374千円 ③10aあたり販売額 6,034千円 (②/①)	①生産組織出荷面積 29.3ha ②生産組合販売額 1,755,000千円 ③10aあたり販売額 5,989千円 (②/①)	104.4%	単位面積当たり販売額が1,070円増加した。	耕種作物産地基幹施設整備 集出荷貯蔵施設 ミニト選果機1基(1500t/年) 自動パック詰機1基(500t/年) 自動箱詰機2基(3000t/年) ハレタイザ-1基 ハレトリフター1基 ハレトマガジン1基 付帯ライン等増設・改造工事 製造請負工事管理料(2%)	159,568,132	73,874,000	0	0	85,694,132	平成30年9月28日				契約取引の割合は、微増で推移しているものの、目標値には至っていない状況にある。 また、単位面積当たりの販売額についても、近年における競合産地の生産拡大等の影響により、販売単価は低迷し、栽培面積を縮小せざるを得ない状況にあった。 しかしながら、産地としては、品質の統一や販売ロット数量の拡大による市場評価を高める取組みを継続するとともに、適正な栽培管理に基づく適期収穫の徹底による高品質化やパック率の向上に努め、目標の達成を目指す。	集出荷貯蔵施設の導入により需要に応じた出荷への対応が可能となった。しかしながら、契約取引の割合は、微増で推移しているものの、目標値には至っていない。また、単位面積当たり販売額についても、栽培面積が伸び悩み目標達成に至っていない。このため、契約取引につながるよう、さらなる安定生産技術の確立に向け関係機関一体となって支援を行っていく。			
川南町	都甲トマト農園	施設園芸(大玉トマト)	秀品その他上位規格品の割合を18.3ポイント増加	平成28年度 上位規格品割合 65.2% ①出荷量 23,311.5kg ②上位規格品量 15,192.5kg ①/②= 65.2%	平成30年度 上位規格品割合 65.2% ①出荷量 24,277.6kg ②上位規格品量 15,829.0kg ①/②= 65.2%	平成31年度 上位規格品割合 54.8% ①出荷量 31,263.5kg ②上位規格品量 17,128.3kg ①/②= 54.8%	平成31年度 上位規格品割合 83.5% ①出荷量 57,750kg ②上位規格品量 48,221kg ①/②= 83.5%	-56.8%	上位規格品の割合が-10.4ポイント減少した。	施設園芸(大玉トマト)	当該品目の10a当たりの収量の23.8%増加	平成28年度 ①面積 20a ②生産量 23,311.5kg ②/①= 11,656kg/10a	平成30年度 ①面積 20a ②生産量 24,277.6kg ②/①= 12,139kg/10a	平成31年度 ①面積 40a ②生産量 31,263.5kg ②/①= 7,816kg/10a	平成31年度 ①面積 40a ②生産量 57,750kg ②/①= 14,438kg/10a	-138.03%	10a当たりの収量が32.9%減少した。	【生産技術高度化施設】 低コスト耐候性ハウス20a	57,723,840	26,724,000			30,999,840	平成30年10月4日				平成29年度から平成30年度への繰越事業となっており、3年後の目標年度に達していないため達成率は低い。 また、完成してからの消毒期間等の関係で通年での出荷実績もないため、作付面積は増加しているものの生産量は計画ほどは増加していない。次年度が初めて年間を通しての出荷が見込めるため達成率は上昇すると思われる。	低コスト耐候性ハウスの導入により生産拡大が可能となったが、整備完了後、利用期間が短く、導入効果を発揮できていないことから、目標達成に至っていない。今後は、高品質で安定的な出荷量を確保することが喫緊の課題であることから、関係機関と一体となって指導を行う必要がある。			

市町村名	事業実施主体名	メニュー① (対象作物・畜種等名)①	成果目標の具体的な内容①	事業実施後の状況①					成果目標の具体的な実績①	メニュー② (対象作物・畜種等名)②	成果目標の具体的な内容②	事業実施後の状況②					成果目標の具体的な実績②	事業内容 (工種、施設区分、構造、規格、能力等)	事業費 (円)	負担区分(円)				完了年月日	事業実施主体の評価	都道府県の評価	備考		
				計画時	1年後 (平成29年)	2年後 (平成30年)	3年後(令和元年)	目標値(令和元年)				達成率	計画時	1年後 (平成29年)	2年後 (平成30年)	3年後(令和元年)				目標値(令和元年)	達成率	交付金	都道府県費					市町村費	その他
木城町	比木地区ミニトマト生産組合	ミニトマト	単収当りの労働時間の11.7%削減	①単収当りの労働時間 1,040h/10a ②面積 19.4a ③労働時間 2,017.6h	①単収当りの労働時間 1,040h/10a ②面積 19.4a ③労働時間 2,017.6h	①単収当りの労働時間 0h/10a ②面積 19.4a ③労働時間 0h	①単収当りの労働時間 960.8h/10a ②面積 19.4a ③労働時間 1864.0h	①単収当りの労働時間 918.7h/10a ②面積 19.4a ③労働時間 1,782.3h	65.3%	ミニトマト	単収当りの販売額の19.3%増加	①10a当りの販売額 3,599千円/10a ②面積 19.4a ③販売額 6,982.1千円	①10a当りの販売額 3,599千円/10a ②面積 19.4a ③販売額 6,982.1千円	①10a当りの販売額 0千円/10a ②面積 19.4a ③販売額 0千円	①10a当りの販売額 6,120千円/10a ②面積 19.4a ③販売額 11,872千円 価格補正 1.228	①10a当りの販売額 4,294千円/10a ②面積 19.4a ③販売額 8,330.4千円	362.5%	単収当り販売額が計画当たり2,521千円増加した。	19.4a	29,626,255	13,715,000	0	0	15,911,255	H30.8.8	前年作を台風被害により断念したため、今作が新設ハウスでの営農が実質的な1年目となった。そのため1年を通じた土壌の状態や周辺の田んぼからの入水等の条件を完全に把握できておらず試行錯誤が続き作業時間を要した。加えて新しい肥培管理に取組んだため、管理方法でも試行錯誤が続いたが、安定した単価で取引がなされ販売額が大幅に増えた。低コスト耐候性ハウスの整備により台風の心配がなくなったことで、8月に定植することができたのは作業効率の向上につながった。また、新しい肥培管理技術が確立されれば、病害虫対策に要する時間が削減されるため、その分の削減が可能となり、併せて収量と糖度が増すため高品質ミニトマトの生産が可能となり、経営の安定につながっていくものと考えている。	低コスト耐候性ハウスの導入により、期間を通して安定した収量と高品質化が図られ、単収当りの販売額増加につながった。しかしながら、単収当り労働時間の削減については、台風被害の影響もあり、土壌状況の把握に時間を要したことから目標達成に至っていない。今後は、さらなる安定生産技術の確立に向け、関係機関一体となって支援を行っていく。		

整備事業

I 産地競争力の強化を目的とする取組用

(宮崎県 令和元年度)

市町村名	事業実施主体名 メニュー① (対象作物・畜種等名)①	成果目標の具体的な内容①	事業実施後の状況①										成果目標の具体的な実績①	メニュー② (対象作物・畜種等名)②	成果目標の具体的な内容②	事業実施後の状況②										成果目標の具体的な実績②	特別枠加算の取組の具体的な実績	事業内容 (工種、施設区分、構造、規格、能力等)	事業費 (円)	負担区分(円)				完了年月日	事業実施主体の評価	都道府県の評価	備考
			計画時(平成25年)	1年後(平成26年)	2年後(平成27年)	3年後(平成28年)	4年後(平成29年)	5年後(平成30年)	6年後(令和元年)	目標値(令和元年)	達成率	計画時(平成25年)				1年後(平成26年)	2年後(平成27年)	3年後(平成28年)	4年後(平成29年)	5年後(平成30年)	6年後(令和元年)	目標値(令和元年)	達成率	交付金	都道府県費					市町村費	その他						
			西都市	株式会社立生園	肉用牛繁殖における子牛1頭当たりの労働時間を12%以上削減	103.3	0.0	98.7	55.3	47.6	52.0	51.6				52.3	101.3%	労働時間を50.0%削減	肉用牛繁殖における1頭当たり分娩間隔を1.3%以上短縮	肉用牛	414.5	0.0	0.0	343.0	371.0					374.0	376.0	365.0	77.7%				

都道府県平均達成率	60.4%	総合所見	県平均達成率は60.4%となった。全体10事業のうち2事業が目標達成し、その他の8事業については、十分な成果が得られていない。 未達成の8事業における主な原因としては、他産地との競合や天候不順及び急激な増頭に伴う個体管理不足等により、出荷量の確保や契約の拡大等が図れず目標を達成することができなかった。 このため、栽培管理指導及び飼養管理の徹底等を指導機関等により実施し、収量・品質のさらなる向上・安定化を目指し、目標の達成につなげたい。
-----------	-------	------	---

- (注) 1 別紙様式1号の2の1に準じて作成すること。
- 2 要綱第3の4の(2)のAのただし書きの場合にあつては、事業実施後の状況の欄を追加し、記入すること。
- 3 別添として、各事業実施主体が作成した事業実施状況報告書を添付すること。
- 4 「事業実施主体の評価」欄と、「都道府県の評価」欄については、評価の対象となる年度のみ、それぞれの所見を記入すること。
- 5 「総合所見」欄については、評価実施年度の取組について、都道府県全体の総合所見を記入すること。
- 6 「都道府県平均達成率」欄は、都道府県において事業実施地区で掲げている成果目標毎の達成率の平均値とする。